購読の申しこみは
日本医労連へ
購読料　年間1,500円（送料込）
（組合員の購読料は組合費に含む）
送金口座　中央労金荒川支店（普通預金）1123296
郵便振替００１６０-６-８４８６６
ホームページ　http://www.irouren.or.jp/
電子メール　n-ask@irouren.or.jp

医療労働者

医療・介護・福祉労働者の生活と権利、国民の命と健康を守る

第1762号　2021年９月９日
編集・発行
日本医療労働組合連合会
〒110-0013　東京都台東区入谷1-9-5
日本医療労働会館３階 TEL03（3875）5871
発行　毎月２・４木曜日
（昭和36年９月15日第三種郵便物認可）

新「いのち署名」菅首相への手紙

職場・地域で奮闘しよう

全組織が行動に参加を

2021年秋「いのちまもる地域キャラバン行動」では、新型コロナ感染に直面して浮彫となった国の社会保障抑制政策の転換を求めて運動の集中を呼び掛けます。

職場での取り組み

●新「いのち署名」

医労連の集約目標は組合員1人10筆以上とし、180万筆を目標に取り組みます。

▼新「いのち署名」

2022年通常国会で審議を迫っていくことを重視します。

行動の前には「見せましょ『署名』のちからを」を活用した学習を重視しましょう。

●菅首相への手紙「コロナ禍、私が経験したこと」―いのちまもるVOICE―

コロナ禍における医療・介護現場の深刻な実態を告発し、菅自公政権の無為無策な感染対策に対して、厳しく追及し、改善を強く求める声を集めています。集まった手紙は、菅首相に送り、SNS等で発信します。

集約期限は9月30日予定です。すべての職場・地域で積極的に取り組みをすすめ、組織拡大にもつなげていきましょう。

（詳細は発第248号を参照）。

●ネット署名
change.org「医療・介護・保健所の『本気の充実』を求めます」を拡散しましょう。

▼菅首相への手紙

新 中央執行委員長 挨拶

日本医療労働組合連合会　中央執行委員長　佐々木 悦子

第71回定期大会で、中央執行委員長に信任いただきました佐々木悦子です。

2020年1月から新型コロナウイルス感染症が拡大して1年半以上が経過し、未だ終息の兆しも見えない状況においても、国民の命と健康を守るため、厳しい職場実態の中で奮闘されている皆さんに心からの敬意を表します。

この1年半以上、政府が国民の命と生活を守るよりも経済の立て直しと東京五輪開催を最優先したことにより、医療現場はひっ迫し、救急搬送困難事例や、新型コロナに感染し、症状が悪化しても入院できず、自宅で亡くなる事例が全国で多数発生する事態にもなっています。このような状況に陥ってもなお、政府は十分な財政支援もせず、国民に自粛を要請するのみで、新型コロナを抑え込む具体策も全く示していません。

病床数が不足している状況下においても、粛々と病床削減計画を推し進め、医療従事者不足が叫ばれているなかでも増員策を示さず、ギリギリの人員配置を余儀なくされている医療機関に職員派遣を要請するなど、全く医療現場の実情を理解していないとしか言いようがありません。未だにPCR検査体制は強化されず、希望者へのワクチン接種も遅々としてすすまず、感染は拡大し続けています。そのことによって医療体制のひっ迫は継続し、医療・介護・福祉従事者への負担はいつになっても軽減されず疲弊しきっている状況です。

このままでは、国民は政府に殺されると言っても過言ではありません。今こそ、私たち医療・介護・福祉労働者が声をあげ、国民の命と生活が大切にされる社会へ転換することが求められています。そのためにも、政治的な影響力を発揮できる強固な医療産別の建設のため、800万人を超えたすべての医療・介護・福祉労働者を視野に、20万医労連を目指し、医療・介護・福祉提供体制の充実と国民本位の社会の実現をみなさんと共に目指していきたいと思います。どうぞよろしくお願い致します。

機関紙「医療労働者」休刊のお詫び

新型コロナウイルスの感染拡大による医労連本部書記局内の業務縮小に伴い、機関紙「医療労働者」8月26日発行号を休刊とさせていただきました。お詫び申し上げます。

感染爆発とめる緊急対策を

8月24日、都内でいのちまもる緊急行動の中央宣伝が行われました。

日本医労連・森田進書記長は、「パラリンピックに医師120人、看護師150人が動員される。オリンピックの時には、その倍近い医療従事者が派遣され、残った看護師たちは夜勤回数が増えた。休日が全くとれなくなった職員もいた。コロナ患者を受け入れない病院の名前を公表すると言い始めたが、同じことをした大阪では反感をかうだけで医師も看護師も増えなかった」として、「政府や東京都のやっていることは医療現場を傷つけるだけだ」と批判しました。

全労連・黒澤幸一事務局長は、「きたる総選挙で感染爆発を止められる議員を国会に送ろう」「声を上げることをやめたら感染爆発を止めることはできない」と道行く人に訴えました。

東京・有楽町駅前宣伝の様子

脈路

▼「なんで入院させないの？病院の廊下とか使えばいいじゃん」増える自宅療養者のニュースを見た家族からの問いに組合員はショックを受けた。医師看護師不足など思いつくことを説明したが、突然発せられた疑問に「ちゃんと返せなくて（へへっ）…何となく解ったつもりだったかも」と話してくれた▼政府はコロナに苦しむ国民を他所に、中抜き利益を最優先してオリパラを強行、感染拡大の責任を飲食から国民へと誘導してきた。「若者が自粛しないから」「救急隊が搬送しないから」挙句の果てに「開業医が協力しないから」と罰則付き強制策を打ち出した。経過を学べば医療や公衆衛生を切り捨ててきた政府の責任は明白だが、問題はその事実が組合員を含む国民にどれだけ伝わっているかだ▼いま、現場で起きる事象はSNSで瞬時に広めることができる。「こたつ記者」との造語も生まれるほど大手メディアがニュースソースを探す先はスマホが主流となり、Web上で短時間に多くの賛意を得たツイートは地上波や紙媒体で拡散される。五輪を挟んだ取り組みで医労連は多くの耳目を集め世論を喚起したが、話題性が優先され深く掘り下げた報道は残念ながら少ない▼まともなコロナ対策や地域医療守るツールとしてSNS活用法を深めることは不可欠だが、現場や地域で「集い学ぶ」ことの大切さもまた、改めて際立つ昨今である。

産別結集で21秋闘たたかおう

◆だれもが人間らしく生活できる賃金底上げと大幅賃上げ

だれもが8時間労働で人間らしく生活できる賃金・労働条件を勝ち取るため、引き続き、学習を強めるとともに、職場での対話や職場討議を深めましょう。

全ての加盟組織、単組・支部が10月22日までに要求書・統一要請書（日本医労連や県医労連の要請書）を提出し、生活改善できる賃金確定と年末一時金の獲得をめざしましょう。

◆年末一時金要求は3.5カ月＋α

年末一時金要求は、3.5カ月以上＋αとし、生活改善できる年収確保をめざします。一時金の最低保障額の要求について、「最低賃金協定要求月額（誰でも）」×「統一要求の月数」とし、年末一時金では、78万7,500円（22.5万円×3.5カ月）となります。非正規雇用の一時金についても重点に取り組み、正職員に準じた一時金を追求しよう。

◆ストライキ含む全国統一行動を配置

回答指定日に回答がでない、前年実績未満などの場合はストライキを実施することを基本に、全ての単組・支部が産別結集を強めて秋闘をたたかおう。

◇統一回答指定　11月4日
◇全国統一行動　11月5日

国・自治体に要請しよう

◆国・自治体要請に取り組もう

コロナ禍による経営的な打撃の克服は、国や自治体の支援が必要不可欠です。医療や介護を守るために支援策を打たせるために、引き続き国への要請を繰り返し、各県や地方自治体に対して要請を強めましょう。

◆経営要請に取り組もう

地域医療や介護を守り抜くための経済的支援を、県や市区町村に医療・介護事業経営者の立場から行わせることも重要です。賃金削減を起こさない必死の努力を経営者にも求めましょう。

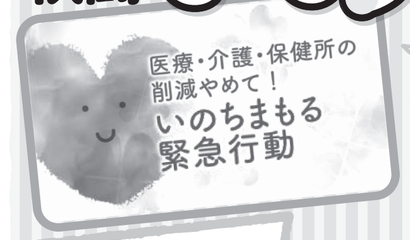
年末一時金削減をさせないために、すべての地方協議会と全国組合協議会で、経営要請に取り組みましょう。

◆18万医労連早期到達にむけ組織拡大・強化に取り組もう

全ての組織が組織拡大を重点とし、18万医労連早期到達にむけ、秋の月間で勢いをつけ来春の新採用者100％加入につなげよう。

◇職場で組合員10人に1人を目標に組織建設委員を選出しよう
◇日常活動の強化、労働組合の「見える化」を重視しよう
◇非正規雇用の仲間、介護・福祉分野の賃金・労働条件の改善を重視し、「組合に入って改善をすすめよう」と呼びかけよう
◇すべての単組・支部で過半数組合の建設をめざそう

2021 秋闘 いのちまもる キャラバン行動 アクションMAP



9/5 いのちまもる キャラバン スタート行動
緊急行動一斉蜂起0905

9月

10月
「不払い労働根絶・年休取得推進月間」

10月-12月
「組織拡大・共済推進月間」

10/14 #いのちまもる
医療・社会保障を立て直せ
10.14総行動

折り返し

9/9
組織拡大・強化対策会議

10月-11月
「母性保護月間」

11月
「介護アクション月間」

21秋
共済推進
全国交流集会・オンライン
①10月20日
②10月24日
③10月28日

11/4 回答指定日

11/5 統一行動

11/10-11
日本医労連 中央行動
（10日:政府交渉、11日:全労連中央行動）

11/23 終結
地域医療守る
全国交流集会

東京・上野駅前宣伝の様子（9月5日）

9月5日、いのちまもる全国一斉行動「#医療・介護・保健所を本気で充実させる全国一斉蜂起0905」をキャラバンスタート行動と位置づけ、全国で一斉に取り組まれました。

東京医労連は都立病院の組合などと共に、上野駅前で「いのちまもる地域キャラバン行動」をスタートしました。署名宣伝&スタンディング行動には、23組織70人が参加しました。

行動でマイクを握った看護師は「感染対策による業務量の増加で、妊娠者も体調不良者も夜勤を求められる。使命感と責任感で働いているが、落ち着いたら看護師を辞めるという仲間もいる」と国の財政投入と、大幅増員・夜勤改善を訴えました。介護現場からは、「16時間の長時間労働、2交替が8割超え、ひとり夜勤の横行でゴミ出しもダッシュで行う。賃金は平均より約10万低い」と体制・賃金改善を訴えました。

「現場を知っている私たちが黙ってはいけない。実態を知らせ、国を変えるために、皆さんもご一緒に署名という形で声を上げてほしい」と訴え、30分間で「新いのち署名」55筆、「介護署名」25筆、「都立病院独法化反対署名」28筆を集約しました。「通りすがりにありがとう」「がんばれ」と複数の声掛けもいただきました。

#いのちまもる 10.14総行動

医療・社会保障を立て直せ！

2021年10月14日、「#いのちまもる　医療・社会保障を立て直せ！10・14総行動」（秋の国民集会）が開催されます。

昨年と同様に今回の取り組みも、コロナ禍のもとでの行動のため、日比谷野外音楽堂での舞台進行は例年通りに行いますが、集会の進行にビデオ報告など織りまぜWeb配信します。「#いのちまもる」運動として、メッセージボードを掲げた写真を集約しSNSで配信する取り組みや、県境をこえて参加できない組織・職場での動画配信の視聴の取り組みなど含めて、総行動として成功をめざします。

日比谷野外音楽堂への参加は各組織の判断とした上で、実行委員会ではソーシャルディスタンスなど感染対策を行い、集会に取り組みます。

●文化企画
落語家
立川　談笑
●詳しくは公式サイトへ！

介護に政治の光を

介護制度の抜本的転換を求め政党懇談会開催

介護の問題を選挙公約に

全労連介護・ヘルパーネットは、中央社保協・認知症の人と家族の会・21老福連・全日本民医連などの7団体とともに、介護保険制度の抜本的転換を求める議論を重ね、要望・要求（以下、要求）を作成してきました。秋の衆議院選挙では、私たちの要求実現のため、各政党の選挙公約に反映していただくことを目的に、8月27日に政党懇談会を行いました。会議はWEB併用でI00人以上が参加し、現場実態から制度の転換を訴えました。日本医労連は、介護職員の処遇改善と人員不足解消について早急な取り組みの必要性を訴えました。

介護崩壊させない財政出動を

懇談には、立憲民主党・川田龍平議員、日本共産党・倉林明子議員、社会民主党・福島みずほ議員、れいわ新選組・予定候補の大石さんが駆け付けました。

私たちの要求や訴えに対して、各政党代表者から、「国の財政出動なしではありえない状況になっており、国庫負担の引き上げが必要である」、「介護従事者の処遇改善、労働環境の改善をはじめケア労働の見直しが必要である」と介護保険制度の抜本的な転換が必要であることが、強調して答弁されました。

最後に、倉林議員が「国は保険制度を理由に、十分な財政負担をせず高齢者の預金を取り崩させている。次の衆議院選挙で政治が変わらなければ、多くの高齢者の人権と尊厳が守れず介護崩壊になってしまう。そのため、国の財政出動は急務」と述べました。

厚生荘病院閉院計画を中止し職員の雇止め撤回を

年末で閉院を突然発表

一般財団法人愛生会厚生荘病院（理事長湖山泰成氏）は、2021年12月31日をもって病院を閉院すると7月26日に発表がありました。労働組合には、希望退職と12月31日での雇止めを一方的に提案してきました。

閉院理由は、①建物の老朽化・耐震基準・設備改修、②病院の収支状況が改善せず、計上損失を計上した、というものです。また、理事会は一旦閉院するが、解体工事後に新たな病棟を建設する予定としています。

職員を全員雇止めし、新たな病院で新たな職員を雇うことは、現状の労働組合攻撃であり許されることではありません。

患者・職員・地域をまもれ

労働組合としては、「地域医療と職員の生活をまもれ」「厚生荘病院の閉院計画を中止」を掲げ、抗議FAXや、東京・銀座の湖山医療福祉グループ統括本部前での宣伝行動を行っています。

9月1日の統括本部前行動には13組織29人が結集し、次々に訴えを行いました。最後に訴えに立った厚生荘病院労組の吉田千代委員長は「厚生荘病院は、90年間、地域に根差し高齢者医療を担ってきた。年間で80人もの退職者を見送ることしかできなかった。閉院計画をやめさせ、患者さん・職員の生活まもれと求めていきたい」と訴えました。

今後ともご支援よろしくお願いいたします。

支援にかけつけた仲間たち

逆転無罪　特養あずみの里裁判記録集

価格：1,320円（送料別）
お問い合わせ［日本医労連］
☎03－3875－5871
mail：n-ask@irouren.or.jp
購入：日本医労連HP「宣伝物」→「購入依頼書」をダウンロードし注文。

「特養あずみの里　業務上過失致死事件裁判」は全国から多くの支援をいただくなかで、2020年7月28日、東京高裁において逆転無罪の判決を勝ち取りました。この裁判は、入所者の尊厳を守る介護の未来がかかった6年7カ月にも及ぶ長い裁判闘争でした。

判決から1年、裁判の経過と全国に広がった運動の記録をまとめた記録集が出版されました。

21秋闘グッズご紹介

◆21秋闘グッズは、ポスターとBIGうちわ・秋闘ワッペンです。（発014号）広くご活用ください。

◆秋闘ポスター・A2サイズ

◆21秋闘ワッペン

◆BIG宣伝うちわ
6種12パターン

青年 2年後に向け意思統一
全国アクトin九州 決起集会を開催

写真はパネルディスカッションの様子

8月28日、全国アクトin九州決起集会がWeb開催され、6全国組合33県医労連から90人以上が参加しました。今年8月に予定していた第21回全国アクトin九州（佐賀）は、新型コロナの影響から開催を2023年に延期しました。

決起集会では、パネルディスカッションを実施。コーディネーターは、小村智也議長（写真右上）が務め、北海道医労連・油石博敬書記長、名南会労組（愛知）・杉江佐織さん、久留米大学教職員組合（福岡）・宮崎強運さんの3人のパネリストに全国アクトの魅力や参加後の意識や活動の変化など、お話しいただきました。

参加者は、九州開催に向けた決意や今後の展望など、2年後の全国アクトの成功に向けた意思統一を行いました。交流企画では、九州ご当地クイズを実施し、画面には参加者の笑顔があふれました。

日本医労連 YouTubeチャンネル開設

医療現場の深刻な状況訴える

日本医労連では、制度・政策や声明等を動画発信していくために、YouTubeチャンネルを開設しました。

初回配信（8月5日）では、東京都内の医療現場の深刻な状況を告発し、政府に対し、国民のいのちと健康を守るために、的確な対策の強化を行うよう強く求める委員長声明の動画を配信しました。配信動画は、「日本医労連『新型コロナ感染拡大（第5波）医療ひっ迫状況』①聴き取り調査、②医療現場からの訴え」の2本です。

日本医労連で検索をして、チャンネル登録をよろしくお願いいたします。

動画配信で訴える日本医労連・佐々木委員長（右）

動画の視聴はこちらから

読者のページ

●これを書いているのは8月第三週末。新型コロナの爆発的な感染拡大が起こり、日本各地で過去最多の新規感染者数が連日報告されています。災害級の事態であり、医療のひっ迫は著しく、職場の介護事業所も「いつ誰が感染してもおかしくない」と強い危機感に覆われています。

（奈良・土井貴文）

●子どもの夏休みも終わり、学校が始まりました。コロナ感染を心配していましたが上の子（中学生）の近くの中学校でコロナ感染者がでてしまいました。下の子（小学生）もとても心配です。

（福島・藤田哲矢）

●去年に続き我慢の日々です。現在、第5波のコロナの波が来てお盆後に急増しています。人々のモラルと感染対策意識が問われます。

（岡山・ヤス）

●9月に入ったとたんに低温で長雨で、今年の夏は早々に終わりのようですね。私の夏季休暇は、休みがあったことはあったが、去年同様に家にいただけで帰省も温泉も何もなしでした。来年の夏休みこそ夏を満喫できることを祈っています。「願うコロナ収束」

（福島・匿名希望）

日本医療労働組合連合会　書記局員募集

日本医労連発第016号より、日本医療労働組合連合会（日本医労連）本部の書記局員を募集します。

医療・介護・福祉関係労働者の賃金・労働条件の改善、大幅増員をはじめ、安全・安心の医療・福祉の確立にむけた労働運動に熱意のある方を募集します。（応募締切までにご紹介がない場合、一般公募を行います）

【募集人員】　若干名
【募集条件】　労働組合活動の経歴や日常会話程度の英語力がある方を優遇します。要自動車免許、ＰＣ操作（ワード文書、エクセル表作成、ＷＥＢ編集等）
年齢は35歳くらいまで（キャリア養成のため）
【勤務地】　東京都台東区入谷１－９－５
【勤務条件等】　日本医労連規約・規定に基づく（国家公務員に準ずる）
【応募締切】　2021年９月15日（水）を予定します。
【採用日】　2021年11月１日（月）（相談に応ず）

各加盟組織からのご推薦、ご紹介をお願いいたします。とりわけ労働組合活動経験者を優先して採用する方向で考えています。よろしくお願いします。

【問い合わせ・履歴書送付先】
〒110―0013　東京都台東区入谷１－９－５　日本医療労働会館３階
日本医労連・総務財政局　電話　03-3875-5871

医労連共済だより

共済推進全国交流集会を開催します

オンライン開催

共済推進全国交流集会は、10月20日（水）・24日(日)・28日(木)にオンラインで開催します。

準備している主な内容は次の通りです。

①質問ライブ「共済のススメ」

単組の共済担当者4名に登場いただき、質問形式で共済活動を紹介していただきます。

②共済スタート実務

まだ医労連共済を扱っていない単組むけに、準備する物や諸手続きの基本など紹介します。

③実務研修会

一般共済の加入実務、給付実務、自動車共済の実務研修を行います。それぞれの実務研修で講習30分、質疑20分を予定しています。

参加登録もWebで

参加登録はオンラインによる事前登録で行います。各単位共済会から実務担当・推進担当各1名を対象とします。登録いただいた方に、後日ZoomのIDとパスワードをお送りします。

1開催ごとに参加登録数に限りがありますので、お早めに登録をお願いします。

医療の眼

政治かえる選挙まもなく　～いのちまもる政治・社会に～

オリ・パラで考える

東京オリンピック・パラリンピック（以降オリ・パラ）が閉会しました。開会中も感染拡大が止まらず、コロナ陽性でも入院できず自宅で死亡したり、救急車搬送でも受入先がなく自宅療養を強いられるなど、医療崩壊が続いています。「おもてなし」で開催地決定に沸いた時には想像すら出来なかった事態となりました。

今回のオリ・パラで思うのは、日本がいのちを最優先に考える成熟した社会であれば、医療整備と感染対策がしっかり行われ、開会直前まで感染拡大を繰り返したり、無観客にしてまで強引に開催することはなかったのではということです。

少なくともオリ・パラが一年延期される中で、GoTo事業など行わず、ワクチン確保やPCR検査の徹底、人流抑制などで感染を封じ込めていれば、状況は違っていたのだろうと思います。「たられば」ですが、そこには将来を志向する議論のタネがあると思います。

脆弱な医療体制に問題

オリ・パラの開催で問題の根幹にあったのは、感染対策よりもGoTo事業などで経済を優先して感染拡大を繰り返し、脆弱な医療・保健衛生を崩壊させたことです。

この間、医療・保健分野は、政府が新自由主義を掲げて社会保障にも競争原理と自己責任を持ち込み、社会保障抑制・低医療費政策が進められてきました。病院の統廃合や保健所削減、病床削減が次々と行われ、医療現場には低賃金・人手不足が押し付けられています。

新型コロナ感染拡大は、こうした医療・保健分野が縮減させられたもとで起こり、経済優先の政策判断で追い討ちもかかり、医療現場は医療崩壊に至るまで追い込まれました。

病床削減する自民党政権

そのうえ自民党政権は、ひっ迫する医療現場をしり目にして、「病床削減推進法」を強行しました。しかもこの推進法は、社会保障充実を口実に導入した消費税を、病床削減の財源にする火事場泥棒のような建付けになっています。政府がこの期に及んでもさらに悪法を強行するのは、弱肉強食の新自由主義に固執し、国民への自己責任の押し付けや低医療費・社会保障抑制政策が至極当然と考えているに他なりません。

国民を大切にしない政治が続く社会では、オリ・パラどころか、新型コロナのパンデミックの経験を生かした安心して暮らせる社会が築けるわけがありません。コロナ禍により医療・社会保障の問題が浮き彫りになった今、医療・社会保障を充実させる政治に転換して、いのち最優先で不測の事態にも対応できる社会を築くことが大切です。

いのち行動と総選挙で

この一年、私たちが取り組んできた「いのち署名」は、全労連や医団連など幅広い団体と取り組み、65万筆を越える署名が集約され、自治体の意見書採択は228自治体、国会議員135名が紹介議員となりました。この到達にもとづいて国に政策実行を求めて、いのちまもる緊急行動を行います。いのちまもる政策を求めて、職場の仲間みんなで立ち上がりましょう。

また、感染状況が深刻さを極める中で、自民党は総裁選を行います。国会も開かず、世論と向き合わず、総裁選を最優先する政権は退場させる以外ありません。そして、医療・社会保障の充実にむけて舵を切る野党共闘の政権をつくることが大切です。医療従事者の一票で政治を変えましょう。声をかけあい必ず投票に行きましょう。

内田博之